

エネルギー政策に関する「意見箱」 へのご意見

令和 6 年 6 月 6 日公表分
(令和 6 年 5 月 15 日～6 月 3 日に頂いたご意見)

項目番	年齢	御意見及びその理由
1	20代	賛同します
2	70代	<p>意見は多数あるが、EVに限定します。 諸外国ではEVの不都合な真実から需要が鈍化しています。 寒冷地でも熱帯でもEVの運転は危険であり、全国に充電スタンドを十分に設置するには今後莫大な費用と時間がかかります。 更にこれらのEVに充電するための電力はどのように賄う予定ですか？ 原発は能登半島地震ではっきりしたように、原発事故が起きれば住民放ったらかしにされることを示したと思っています。 あきらかに地震活動期に入っているのに、古い耐震基準で造られた上、40年を限度とする科学的根拠をないがしろにしてまで 原発でEVの電気を作るつもりですか？ その上、製造から廃棄までのCO₂発生量が10万キロ以上使用しなければガソリン車より多いといわれています。 EVの価格の主要部分は電池であり、補助金を出せば主に中国が利するだけ。 このような物を推進し続けているのはなぜでしょう？</p>
3	20代	<p>基本政策分科会を初めとしたすべての会議のオンラインで参加している方々の発言のオンライン配信がだいぶ聞き取りづらい。 一語一句で決まる国の審議会において、聞き間違いや勘違いが生まれてもおかしくない。大きな問題である。 そのため早急に、オンライン配信のマイクの改善などを図っていただきたい。 もしくは早急に議事録を出すなど対処していただきたい。</p>

4

50代

《 “竹の消費プロジェクト” 考案放置竹やぶの竹原料供給システムを導入したバイオマス発電を基本計画に入れてください 》

私は竹の消費プロジェクトを主宰している”タケチック”（プラスチックからタケチック、商標申請中）と申します。現在SNSなどで発信し企業の皆様に事業化を要望する活動をしています。竹原料供給システムの詳細は私のnote（タケチック）に記事を書いていますので、ご覧いただきたいと思います。

プロジェクトの柱であるバイオマス発電の基本計画化を要望します。

（ 理由 ）

1. 放置竹やぶは整備しないと毎年6～10m四方に広がってしまうため、社会課題になっている。
2. 竹は根がある限り大量に切っても枯渇しない（2年もたてば元に戻る）
3. 国産材なので輸入にた頼らない原料
4. カーボンニュートラル、サステイナブル
5. 竹やぶ整備で地域環境にも貢献を兼ねられる。
6. 発電量は天候に左右されない。
7. 為替の影響もほぼない
8. お湯も地元地域に還元し利用できる。
9. 竹をチップ状で運送するので、それを加工して建材にも転用できる。
10. 発電後の灰も肥料として販売できる。
11. 多数の企業が参入すれば、原料の融通が効く。
12. 万が一の大事故の際も被害はほぼ想定の範囲内。
13. 中山間地域の活性化につながる。
14. アジアを中心に竹の生えている国に技術の輸出もできるし、世界的に取り組めば脱炭素が加速する。
15. ”タケチック”（竹原料バイオマスプラスチック製使い捨て容器、商標申請中）製造とも連携でき、そのことで脱プラにもなる。

はびこる竹やぶは日本中の問題です。しかし一番身近な無尽蔵の国産資源であるともいえます。せっかくの竹のパワーを無駄にせず生かすため今こそ計画に入れるときです。

自給率up！で日本を安心、安全にしたい。”日本を循環型社会へ変える”私の夢をかなえたいと活動しています。基本政策分科会委員の皆様、どうぞよろしくお願ひいたします。

以下の政策提言を、16名の著者を代表して意見提出する。
 なお、字数制限により、以下には要約のみ掲載するが、170ページにわたる全文を
<https://www.7ene.jp/>
 に掲載してあるのでご検討頂きたい。

エネルギーードミナンス 強く豊かな日本のためのエネルギー政策
 (非政府の有志による第7次エネルギー基本計画)

第3a版 2024年5月17日

杉山大志、野村浩二、岡芳明、岡野邦彦、加藤康子、
 戸田直樹、中澤治久、南部鶴彦、平井宏治、山本隆三、
 小島正美、澤田哲生、田中博、室中善博、
 山口雅之、渡辺正

I. 現状の認識

2024年は、日本のエネルギー政策の方向性を定める第7次エネルギー基本計画の策定の年にあたる。前回策定の第6次エネルギー基本計画（2021年10月）では、いわゆる3E+S（エネルギー安定供給、経済効率性、環境、そして安全性）のうち、もっぱらCO2削減（環境のE）に重点が置かれてきた。

しかし今や内外の情勢は当時とまったく変わっている。

- ・安全保障状況は、ウクライナ、中東、台湾などを巡り切迫している。
- ・世界経済は、コロナ、戦争や紛争、米中経済デカップリングなどをうけ、高インフレ、金利上昇、財政難、生産性の低迷、不平等の拡大などの課題に直面している。
- ・日本経済は、長期にわたり抑制を強いられた賃金水準が上昇へと転じたが、それを持続させながら民需を拡大できるか、デフレ脱却に向けた岐路に立っている。

こうした厳しい現状にありながら、これまで四半世紀以上にわたり推進してきた低炭素・脱炭素政策の弊害を省みることなく、政府は合理的な根拠もエビデンスを示すこともないままに、GX（グリーントランスマーケット）によって脱炭素政策をさらに強化しようとしている。慣性のついてしまった行政は、巨大な船のように方向転換が効かない。

そこで、危機感を持つ我々有志は、「非政府の手による第7次エネルギー基本計画」を提案するものである。強く豊かな日本を築くために、これからエネルギー基本計画は安全保障（強さ）と経済成長（豊かさ）を重視しなければならない。

II. 政策提言

「非政府の有志による第7次エネルギー基本計画」（以下、本計画）では、安全保障と経済成長を重視したエネルギー政策として、「エネルギーードミナンス（優勢）」を提唱する。エネルギーードミナンスとは、米国共和党で用いられてきた概念である。それはすなわち、豊富で、安定し、安価なエネルギーを供給することを指す。それによって、日本が経済発展をし、防衛力を高め、自由、民主といった普遍的価値を守り発展させることができる。

エネルギーードミナンスを確立するために、我々は以下の11項目にわたる提言をする。

1. 光熱費を低減する。電気料金は東日本大震災前の水準を数値目標とする。エネルギーへの税や賦課金等は撤廃ないし削減する。
2. 原子力を最大限活用する。全電源に占める比率50%を長期的な数値目標とする。
3. 化石燃料の安定利用をCO2規制で阻害しない。
4. 太陽光発電の大量導入を停止する。
5. 拙速なEV推進により日本の自動車産業振興を妨げない。
6. 再エネなどの化石燃料代替技術は、性急な導入拡大をせず、コスト低減を優先する。
7. 過剰な省エネ規制を廃止する。
8. 電気事業制度を垂直統合型に戻す。
9. エネルギーの備蓄およびインフラ防衛を強化する。
10. CO2排出総量の目標を置かず、部門別の排出量の割当てをしない。
11. パリ協定を代替するエネルギーードミナンス協定を構築する。

現行のエネルギー政策は、極端なCO2排出削減目標に束縛され、かつイデオロギー的に技術選択が太陽・風力・電気自動車などに偏狭に絞られているゆえに、コストが高くて持続不可能に陥っている。これに対して本計画は、原子力、天然ガスの安定供給や、エネルギーの効率的な利用や生産性の改善など、現実的な国益を推進するものであり、経済成長を棄損することなくCO2を削減するという点において、より持続可能で実効的である。

6	20代	<p>原子力発電活用については、高レベル放射線廃棄物の最終処分の実現と合わせて議論してもらいたい。</p> <p>核のゴミの問題を次世代に残さないとしておきながら、現状最終処分については、文献調査に3自治体が協力するにとどまり、政府の前面にたつた推進とは言えない。</p> <p>原子力発電のコストやエネルギー安全保障の観点でのメリットは十分に理解しているが、解決すべき課題を先送りにしたままでは、原子力発電は日本にとっての有効な発電方法ではない。課題解決の実現の期限を設け、期限内での実現が不可能ならば、発電方法として諦めることも視野に入れるべきである。</p>
7	40代	<p>私は40代で、子どもが2人います。これからのお子もたちの未来を考えると、再生可能エネルギーの割合を増やすことは非常に重要だと考えています。</p> <p>まず、再生可能エネルギーの普及は環境保護と温室効果ガスの削減に直結します。私たちの世代が地球温暖化の進行を食い止めるための行動を取ることが、子どもたちの未来を守るために必要です。化石燃料に依存し続けることは、長期的に見て地球にとって大きなリスクとなります。</p> <p>また、再生可能エネルギーはエネルギーの安定供給にも貢献します。災害や国際情勢の変化によりエネルギー供給が不安定になるリスクを軽減するためには、地域ごとの特性を活かした再生可能エネルギーの導入が有効です。特に、日本のように自然災害が多い国では、分散型のエネルギー供給が重要だと思います。</p> <p>さらに、再生可能エネルギーの普及は経済的なメリットも大きいです。技術革新に伴う新たな産業や雇用の創出は、地域経済の活性化にも寄与します。これにより、私たちの子どもたちが成長した時に、持続可能な経済環境が整っていることを望みます。</p> <p>日本が国際的な気候変動対策の目標を達成するためにも、再生可能エネルギーの導入拡大は必要です。国際社会における責任を果たすことで、私たちの子どもたちが誇れる国を作ることができます。</p> <p>具体的には、再生可能エネルギーに対する補助金や税制優遇措置の拡充、技術開発への投資、普及啓発活動の強化が重要です。また、再エネ関連インフラの整備や規制緩和も進めていただきたいと思います。</p> <p>以上の理由から、再生可能エネルギーの割合を増やすための政策強化を強く求めます。</p>

8		<p>第6次エネルギー基本計画にて示された2030年度のエネルギー・ミックスの目標と、現在のエネルギー・ミックスの実情は乖離がある。その実現には「異次元のエネルギー政策の転換」が必要となる。生団連としては、より一層の官民一体となった取組みが必要であると考え、「エネルギー政策への国民の関与」を盛り込むことを要望するものである。生団連として特に以下2点の観点について、要望する。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) エネルギー政策の選択肢を提示して、国民に責任と役割を任せせる (2) いかなるエネルギー政策を推進するにしても、原子力発電のバックエンド問題は早期に道筋をつける <p>(1) エネルギー政策の選択肢を提示して、国民に責任と役割を持たせる。エネルギー・ミックスの野心的な目標数値の達成には、供給側だけでなく、需要側も巻き込んだ、国民全体の参画が必要である。その実現のために以下の3点の提示を求める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①複数シナリオの提示 ②各シナリオにおけるメリットデメリットの提示 ③国民の生活イメージにつながる分かりやすい情報の提示 <p>(2) いかなるエネルギー政策を推進するにしても、原子力発電のバックエンド問題は早期に道筋をつける。今後どのようなエネルギー政策を推進するにしても、すでに発生している使用済み核燃料の処分は日本国内で完結させなければならない。日本における原子力発電は国策民営で進めてきた背景から、国が前面に立ち、適切な核燃料サイクルが実現することを願い、以下2点の早期実現を求める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①最終処分に関する、国民の議論、理解を進める ②核燃料サイクルを早期実現し、喫緊に迫る中間貯蔵の問題を解決する
9	30代	<p>街の電気屋を営んでおります。 まさにエネルギーを使用し、仕事をさせて頂いている私としての意見を述べます。 今の暮らしはエネルギー（電力）を使いすぎです。なぜ、使用量を減らすという考え方にならないのでしょうか？ 利権？日本の衰退に繋がるから？政府の票集めだから？きっと下らない理由が多々あると思います。</p> <p>こんなに便利になって、不自由な世の中を作ったのは誰でしょうか？</p> <p>原発しかり、あんな大事故があったのに再稼働させるんですか？再稼働しないと現在の使用量を賄える電力を作れないから？電気代が高いから？ 各世帯にソーラーを義務化して作らせる意味ってあるの？</p> <p>私は電気屋でありながら、一番の節電は「電気を使わない」とお客様にも伝えてます。 夜は早く寝ればいいんです。なんとなくテレビをみて、エアコンつけて、電気をつけてる人が殆どですよね？夜ふかしして、スマホみて、ゲームして満たされない部分を埋める。 そのために原発再稼働ですか？ お偉いさんは利益の為に、ビジネスの為に今の生活水準を下げようとしない。下らない。</p> <p>衰退は決して悪いことじゃない。変わらないこと（悪い意味で）がもっとも悪です。</p>
10	70代	<p>トイレのないマンションには住めません。そしてCO₂を吸って生きられません。人権を尊重し経済的合理性のある再生可能エネルギーで生きられる日本にすべきです。</p>

11	40代	<p>エネルギー政策を詳しく知らない一市民としての声。</p> <p>今後のエネルギー政策は原発を早期に「ゼロ」にする事を強く意識したものにしてほしい。理由として、この国は東京電力福島第一原子力発電所の事故を過去に経験しているのに現在、別の地域では原発を稼働させている現実にとても矛盾を感じる。</p> <p>いまだ避難している方々の事や、福島の復興を心の底から本当に願うのであれば、全ての原発は即刻停止、廃炉にし、子や孫の世代が安心して暮らせる国にする事こそが大切であり、大多数の国民が持つ感情であると考える。また、その様な方法にエネルギー政策の舵を切る事が肝要であると考える。</p> <p>東京都においては新築住宅には原則として太陽光発電システムの設置を2025年4月から義務化する制度が創設され、川崎市や相模原市もそれに続こうとしている。</p> <p>太陽光発電や風力発電など、クリーンエネルギーにはデメリットもあるが、それを補う仕組みを政策として打ち出し、原発に頼らなくても電力が安定して供給される国であってほしいと強く願う。</p>
12	60代	<p>脱炭素のために、原発復帰はやめてください。地震大国の日本では安全ではありません。いくら厳しい事故対策をしても、地震や津波の力に完全に勝つことはできません。再エネと省エネに本気で取り組んでください。</p>
13	50代	<p>意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原発は、全廃の方向で順次可能なものから廃炉を実施し、再稼働、新設は行わない。 ・自然エネルギーでの電力供給にシフトする。 <p>理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原子爆弾での被爆国としても、フクシマでの事故の経験からも、原子力発電所が、有事（災害、戦争）の際に、原子爆弾以上の殺傷力、影響力を持つということが自明であるのに、その稼働を続けるという方向性を維持していることは異常だと思う。 ・原子力発電による「核のゴミ」の処分が不可能であり、それがさらに地球環境への悪影響があることが自明であるのに、ゴミを排出し続けることを推進することは異常である ・原子力発電にかける予算を自然エネルギーの推進にシフトし、安全で快適な国民生活を構築すべきであると考えます。
14	40代	<p>原子力発電の事故リスクおよび未だ解決の見通しの無い廃棄物問題を考えると、原子力をやめて危険性の低い持続可能なエネルギー源にシフトしなければなりません。太陽光、風力、潮、地熱などの開発と拡大に投資して欲しいです。</p> <p>よろしくお願ひします。</p>